

＜本編＞

1	使命 (MISSION)	003
2	目指す姿 (VISION)	004
3	共有する価値 (VALUE) と取組み	005
(1)	いつでも、かんたんに	006
(2)	仕事や暮らしがより良く	007
(3)	便利なサービスが生まれる	008
(4)	可能性を引き出す	009
(5)	活躍の場が広がる	010
(6)	誰もが恩恵を受けられる	011
(7)	安心が高まる	012
(8)	さらに・・・	013
4	ロードマップ	014
5	取組状況	015
6	心構え (SPIRITS)	016
7	用語集	017

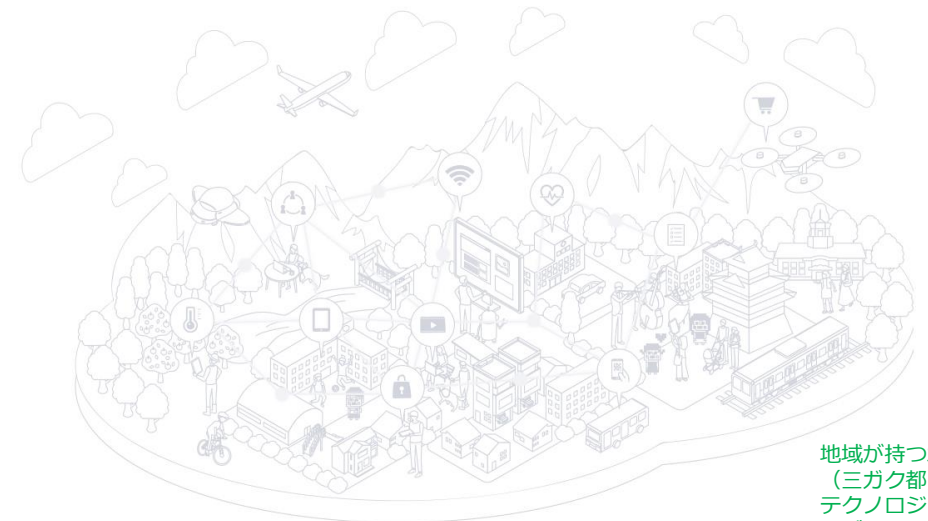
＜参考資料＞

A 松本市の関連計画など

- ① 松本市第11次基本計画 018
- ② 松本市行政行動指針 019

B 国・県の関連計画など

- ① 自治体DX推進計画 020
- ② 長野県DX戦略 021
- ③ デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要 022



地域が持つポテンシャル
(三ガク都)に最先端の
テクノロジーが融合した
『デジタルシティ松本』



I 使命 (MISSION)



「デジタルシティ松本」のシンカ

2020年頃に比べおよそ東京23区に相当する約1000万の人口が減少。団塊の世代が80歳代となり、65歳以上の高齢者が人口の1/3を占め、働き手が不足。学生時代からインターネットに親しんだ世代が50歳前後、生まれた時からスマホやSNSがあった世代は30歳前後となり、デジタルネイティブ※へ世代交代。これは、2030年の日本に、ほぼ確実にやってくると言われている姿です。また、これまで度々発生してきたパンデミックや自然災害が、再び起こることも覚悟しなければなりません。

こうした現実と真摯に向き合い、デジタル革新を構造変革の原動力として、市民の幸福度の最大化を目指し、人口の定常化につなげる“「デジタルシティ松本」のシンカ”が、私たちに課せられた使命です。



2 目指す姿 (VISION)



デジタルで大都市並みに
仕事ができ豊かに暮らせるまち

シンカがもたらす



5つのまちの姿



デジタルで好奇心をくすぐり
未来を育むまち



デジタルのフィールドで
新しい自分に挑戦できるまち



デジタルでタイムリーに
結ばれた便利で快適なまち



デジタルで人と情報が
まもられる心安らぐまち



3 共有する価値 (VALUE) と取組み

市民・事業者・行政で共有



(1)いつでも
かんたんに

(2)仕事や暮らし
がより良く

(3)便利なサービス
が生まれる

(4)可能性を
引き出す

(5)活躍の場が
広がる

(7)安心が
高まる

(6)誰もが恩恵を
受けられる



(1) いつでも、かんたんに 手続きの変化

快

マイナンバーカード※



できることが拡大
みんなが持てる便利な証明書

フロントヤード改革 ※



身近な施設からオンラインで相談



必要になったときに
いつでも申請・予約・決済

AI・RPA※



単純作業を自動化、
人にしかできない業務を充実

自治体システム標準化※



市区町村が同じ仕組みに

キャッシュレス決済

デジタルクーポンの活用



窓口手数料・利用料などの
支払いがスマホで現金いらず





(2) 仕事や暮らしがより良く

働き方の変化



どこでもテレワーク ※

電子決裁 (押印レス)

オンライン会議、遠隔臨場 ※

電子入札 電子請求書

AIの活用



現場に出る
モバイルワーク



時間を有効に
ホームワーク



決裁スピードが速いと
意思決定も加速



遠くの人と顔や資料
を見ながら打合せ



現場の作業を
遠隔指導



印刷・郵送・持込
の手間いらず



生成AIで仕事を
効率的に

リフレッシュしながら
ワーケーション



時間に余裕
ワークライフバランス

渋滞緩和
脱炭素

社会コストの削減
ペーパーレス

生産性向上



(3) 便利なサービスが生まれる

データから新たな取組みを誘発



オープンデータ



誰もが使える形で
データが手に入る

データの活用



民間データやAIを
活用して健康に生活



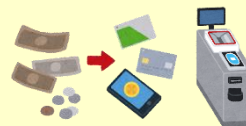
データで松本の姿
を把握して政策立案

交通サービス



AIを活用して
移動手段を確保

移動も支払いも
利用しやすく



スマホの活用



デジタルで市の情報を
欲しいときにいつでも確認

「手のひら」から
できることを



スマホを市役所
のタッチポイントに

情報の見える化

経済活性化

自由な移動

利便性の向上



(4) 可能性を引き出す 学びの変化



GIGAスクール構想下の子どもの学び

授業におけるデジタル技術活用



デジタル技術活用による一人ひとりに適した授業、遠くの学校との交流、プログラミング教育

学校外におけるデジタル活用



家庭や地域の施設など遠くからオンラインで学ぶ

社会教育・自主学習



インターネット等を活用した学習、つながる公民館、情報リテラシー教育





(5) 活躍の場が広がる

イノベーション・エコシステム

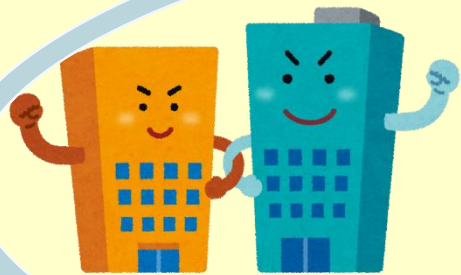


共に創る

実感できるサービスづくり

価値を生み出す人づくり

持続する産業づくり



官民連携で推進



便利なデジタルサービス
が生まれる



デジタル人材の確保・育成



地元企業の競争力アップ
デジタル化に取り組む
企業や団体を認定

デジタルシティ松本推進機構 (Dig i MAT)

デジベース松本



※本市取組名称

デジタルをいかす
地域文化

仮想現実空間
でになりたい自分に

若者と女性に
選ばれる

デジタルで稼げる



(6) 誰もが恩恵を受けられる デジタル格差対策



ICTインフラの維持・整備



居住地に左右されず、インターネットにアクセスできる

デジタル活用支援



スマホやインターネットに慣れていない方、馴染めない方をサポート

社会参加機会の創出



デジタル活用でハンディキャップを補い、社会参加の機会を増やす

地域間の
デジタル格差解消



個人間・集団間の
デジタル格差解消





(7) 安心が高まる セキュリティ対策



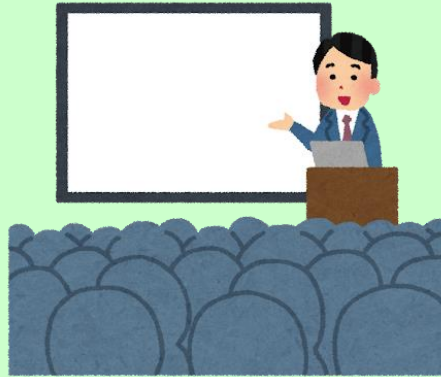
セキュリティ対策の徹底 ※

個人情報・プライバシー保護

情報モラルの理解



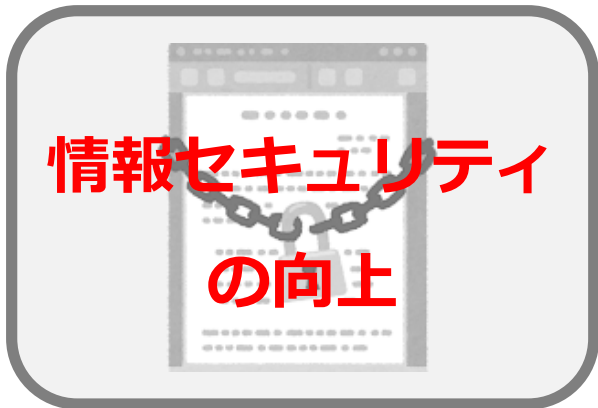
漏えい・改ざん・消去のない、**情報セキュリティ対策**と
災害・障害でも止まらない**システムの強じん化**



厳しい規制や**情報が守られる**研修による適正な運用



ネットによるいじめ、匿名なら
何を言っても良い**風潮に“NO”**を





(8) さらに・・・



「松本で働く」を支える

松本で働きたい。若者やIJUターナーが生き生きと働く環境整備を進めます。


- ・サザンガク
- ・スタートアップ支援
- ・スマート農業
- ・新しい働き方支援 (テレワーク、二地域居住、ワーケーション※)



「当たり前の日常」を支える

生活に欠かせないインフラを効率的に維持します

- ・道路、橋りょう、管路の維持
- ・GPS除雪融雪管理システム
- ・ドローンの活用
- ・スマートメーター
- ・ウェアラブルカメラ



「子育て」を支える

松本市で子どもを育てたい、と思えるような支援策の検討研究を行います。


- ・子育てクーポンの活用
- ・保育園等のICT化
- ・入園受付の電子化
- ・オンライン相談
- ・メディア・リテラシー教育の充実



「行ってみたいまち」を支える

松本に行きたい、松本は楽しい、を高めます。

- ・観光データ分析
- ・デジタルマーケティング
- ・デジタルサイネージ※、VR
- ・山岳エリアの通信環境

「健康を守る」を支える

市民の健康維持に向け、デジタルを活用した施策の検討を行います。

- ・診療情報の共有
- ・マイナンバーカードの利用
- ・オンライン健診
- ・松本ヘルス・ラボ
- ・福祉ひろばのWi-Fi対応



「快適な移動」を支える

様々な交通手段をシームレスにつなぐ、新しい移動の概念を研究します。

- ・シェアサイクル
- ・MaaS※ (Mobility as a Service)
- ・交通キャッシュレス決済
- ・交通オープンデータ



「近未来の暮らし」を支える

豊かな可能性を秘めたデジタルテクノロジーを積極的に活用した次世代の社会のあり様を探っていきます。

- ・先端技術活用の研究 (AI※、デジタルツイン※、ロボットなど)
- ・空モビリティ



「もしもの安全」を支える

いつ起こるか分からない大規模災害から市民を守るため、必要なデジタル対策を行います。

- ・防災行政無線
- ・危険箇所情報の見える化
- ・被災者支援の電子化
- ・災害対策本部機能ICT化



4

ロードマップ

R 3 年度	R 4 年度			R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系業務システム標準化に着手 					<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系業務システムの標準化対応が完了 	
<ul style="list-style-type: none"> ・申請手続きにおける「はんこレス」化 	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・RPAの利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て・介護などの手続きが電子申請可能に 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の電子化、書かされない窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの市民がマイナンバーカードを保有 	<ul style="list-style-type: none"> ・請求書の電子化に向けたチャレンジ 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札がオンラインで可能に 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ全ての手続きが電子申請で可能に
<ul style="list-style-type: none"> ・税金の納付がキャッシュレス決済可能に 	<ul style="list-style-type: none"> ・先行して窓口でキャッシュレス決済スタート 		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの窓口でキャッシュレス決済可能に 		<ul style="list-style-type: none"> ・納付書によるキャッシュレス決済拡充 		
<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティプロジェクト 3D都市モデル開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システム（GIS）を活用した市民への情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・データを利用した政策形成 			
<ul style="list-style-type: none"> ・国のスーパーシティ構想へ提案 		<ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所でスマホ講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談しやすい地域のデジタル支援人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想現実やAIなど最先端技術の研究 		<ul style="list-style-type: none"> ・市全域が光通信サービスのエリアに 	



5

取組状況

豊

挑

快

安

育

VALUE	これまで（継続）	これから（新規・拡充）
(1)いつでも、かんたんに	<ul style="list-style-type: none"> オンライン相談窓口 キャッシュレス拡充 納付書キャッシュレス決済 子育てクーポンの活用 行政オンライン手続き RPAの導入 公共施設予約オンライン決済 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体システム標準化運用開始 デジタルクーポンの活用
(2)仕事や暮らしがより良く	<ul style="list-style-type: none"> 電子契約 生成AIの活用 テレワークの推進 電子決裁 電子申請書 スマート農業推進 請求書の電子化 コミュニケーションネットワーク LINEの活用 業務システムのタブレット活用 Web会議システムの活用 上下水道DX推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札
(3)便利なサービスが生まれる	<ul style="list-style-type: none"> AIデマンドバス事業 電カスマートメーターフレイル検知 公開型GISの導入 交通キャッシュレス事業 一時預かり電子化事業 観光データ分析 オンライン保健指導 	<ul style="list-style-type: none"> 鍵のデジタル化の研究
(4)可能性を引き出す	<ul style="list-style-type: none"> AI学習ドリル整備事業 学校と保護者コミュニケーションツール 学校・保育園ICT機器整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書利用環境強化事業
(5)活躍の場が広がる	<ul style="list-style-type: none"> デジタルシティ松本推進事業 中小企業等社会変革対応促進 ICT活用地域産業振興事業 仮想現実やAIなど最先端技術の研究 地元企業のデジタル化支援事業 松本推進企業認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> 相談しやすい地域デジタル支援人材の育成
(6)誰もが恩恵を受けられる	<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用支援事業 まちなか観光DX推進事業 Wi-Fi整備 	<ul style="list-style-type: none"> 市全域が光通信サービスのエリアに
(7)安心が高まる	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部機能のICT化 情報セキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内ネットワーク更新 仮想化基盤更新



6 心構え (SPIRITS)

推進に当たって

①情報システムではなくサービスを作る

サービスによって利用者が得る便益を第一に考え、たとえば、デジタル機器が使えない方には、デジタル技術に人手によるアナログなサービス等を組み合わせることも含め、最良のサービスを提供することを目指します。

②共に創る

DXで地域の課題を解決、持続可能な地域社会を共創

オープンイノベーション※

事業連携

実証実験

勉強会・研究会
・コンソーシアム※

デジタル人材育成

松本市

産官学連携

民間

大学

適応と成長

UPDATE

③時宜を捉え、迅速に、挑戦を繰り返しながら推進 (アジャイル※)

スピード感を追求し、タイムリーにスモールでもスタートし、成功や失敗、それによる軌道修正を積み重ねながら一貫して取り組みます。

④デジタル化を前提に行政の在り方そのものをリデザイン

聖域なく全ての領域でデジタル化に取り組み、行政のあらゆるサービスが最初から最後までデジタルで完結されるように、行政サービスの100%デジタル化を目指します。

⑤市民ニーズから出発し、市民の日常に溶け込むデジタル化

利用者の視点を中心に考え、市民にとって、「簡単」、「便利」、「満足できる」、デジタル化を図ります。

⑥データを庁内で共有し、オープンデータ化

個人情報保護条例を遵守しつつ、各部門が保有するデータや統計などの基礎データを庁内で連携・共有し、市役所全体の資産として活用します。

⑦方針も人材も、毎年アップデート

職員のデジタルマインド育成に努めます。さらに、デジタル技術の進化に対応するため、毎年アップデートします。





7

用語集

・ AI (Artificial Intelligence)

人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術、又は、人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラムのこと。人工知能。

・ RPA (Robotic Process Automation)

作成したロボット（プログラム）が、定義されたルールに則りデータ処理（入力、出力等）を行う仕組みのこと。

・ Gov-Cloud

ガバメントクラウド（Gov-Cloud）とは、政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス（IaaS, PaaS, SaaS）の利用環境のこと。

・ MaaS (Mobility as a Service)

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済を一括で行うサービスのこと。

・ XR

クロスリアリティ（XR）とは「VR（仮想現実）」「AR（拡張現実）」「MR（複合現実）」といった先端技術の総称。

・ アジャイル

「素早い」「機敏な」「頭の回転が速い」という意味。システムなどの開発ではアジャイル開発と言われ、優先度の高いものから作り始め、短い期間で一部を完成させ、顧客への確認を繰り返すことで完成度を上げる方法。

・ 遠隔臨場

webカメラを利用して、現場に行かずとも離れた場所から臨場を行うこと。

・ オンデマンド

ユーザーの要求に応じてサービスを提供すること。

・ オープンイノベーション

組織の枠組みを超え、広く知識・技術の結集を図ること。

・ コンソーシアム

組織や会社、個人やグループなどで構成する「共同体」の意味で、何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成

・ 3D都市モデル

実世界の都市を仮想的な世界に再現した3次元の地理空間データ

・ チャットボット

テキストや音声を通じて、自動的に会話するプログラムのこと。「チャット」は、テキストを使いネット上でやり取りをすること、「ボット」は、人がコンピュータを使って行っていた作業をロボットが自動的に実行すること。

・ デジタルディバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。

・ デジタル・ツイン

リアル（物理）空間にある情報を、サイバー（仮想）空間でリアル空間を再現する技術のこと。物理空間の将来の変化を仮想空間上でシミュレートすることで、将来の変化に備えることができる。

・ デジタルサイネージ

駅や店舗、施設、オフィスなどに、ディスプレイやプロジェクターなどの映像表示装置を設置して情報を発信するシステムのこと。

・ デジタルリテラシー

インターネットを中心にデジタル情報や通信について、さらにそれらを活用するパソコンやスマートフォンなどの機器やアプリについて知識を持ち、利用する能力のこと。

・ デジタルネイティブ

物心がついた時からインターネットやパソコン、スマートフォンに慣れ親しみ、コミュニケーション方法や価値観、労働観において、ほかの世代とは違った特性のある世代のこと。

・ バウチャー

ある種の金銭的価値を持つ金券で、特定の目的又は特定の商品にのみ使用できるもの。

・ ビッグデータ

組織が非常に大きなデータセットとそれらが保存されている施設を作成、操作、および管理できるようにする全ての技術を指す。

・ ワークーション

ワーク（労働）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語。リゾート地等でテレワークを活用し、働きながら休暇を取る過ごし方のこと。

① 松本市基本構想 第11次基本計画

DX・デジタル化
～デジタルシティ松本～

【5つの取組み】

● 世界水準の城下町まつもと・アルプスリゾートへの挑戦

- ・最先端のデジタル技術を駆使した安全・安心で快適・便利な「スマート・リゾート」
- ・世界を視野に入れたワーケーション※環境の整備と推進
- ・仮想空間と現実空間が融合する「デジタル・ツイン※」で相乗効果を発揮した魅力的なまちづくり など

● 楽しく稼ぐクリエイティブシティへの挑戦

- ・「サザンガク」や「松本ヘルス・ラボ」などを拠点に、デジタル技術を駆使した新しいビジネスの創出
- ・交通、物流、農林業などを始めとする、既存産業のスマート化やシェアリングエコノミー
- ・交通やキャッシュレス決済など異なる複数のサービス連携での回遊性向上や、XR※などの先端技術を活用した体験価値の向上で、まちのにぎわいを創出など

● 可能性を広げる新しい学びへの挑戦

- ・一人ひとりに適した様々な手法を用いた教育機会の提供や、校外、ひいては世界ともつながるデジタル技術を応用した、可能性の広がる新しい学びスタイルの実践
- ・スポーツや文化芸術活動とデジタル技術の融合、誰もが松本の文化・歴史に触れられる、学べるデジタルコンテンツの充実
- ・若い世代も含めた多様な世代が、時間と空間の制約を受けずに、いつでも、どこからでも学びに参加できる生涯学習の場づくり など

● デジタル弱者への配慮とデジタル人材の育成

- ・デジタル機器に慣れていない方、馴染めない方もデジタル化の恩恵を享受
- ・障がいのある方などに、デジタルを活用した社会参加の機会を創出
- ・デジタル化を進めていくに当たり必須となる、デジタル人材の育成 など

● デジタル市役所の実現

- ・インターネットを活用して24時間365日手続きができる行政手続きのオンライン化と、市民に必要な情報を届けるPUSH型行政への挑戦など住民サービスのデジタル化
- ・新しい働き方やスタイルに合った、テレワークの常態化。またそのために必要なICT環境や制度面の整備
- ・エビデンス（証拠）に基づく政策の推進や市勢情報の見える化につながるビッグデータ※や行政データの活用 など

② 松本市行政行動指針

【5つの行動指針】

① デジタル市役所への変革

1-1 DXの推進

- デジタル化を前提に行政のあり方そのものを見直し
聖域なく全ての領域でデジタル化に取り組み、行政のあらゆる業務プロセスが、最初から最後までデジタルで完結される行政の100%デジタル化を目指します。
- 市民の日常に溶け込むデジタル化
利用者である市民が、「簡単」、「便利」で「満足できる」デジタル化に向けて事務を見直し、「日常に溶け込む」情報システムを導入します。
- データの共有、オープンデータ化
個人情報保護条例を遵守した上、各部門が保有するデータや統計などの基礎データを庁内で連携・共有し、市役所全体の情報資産として活用するとともに、オープンデータとして積極的に公開します。

1-2 「新たな日常」に対応する市役所の構築

- 市民に身近な市役所の構築
ICTを活用して、地域の身近な行政サービスを充実するとともに、住民自治を更に支援する施策を推進します。また、市民のニーズに応じて行政サービスのオンライン化を進め、市民が、行政サービスの利用方法を選択できる環境を整えます。
- ネットワーク型市役所の構築
県内最大の市域を有し、多彩な地域からなる松本市の特性を踏まえ、テレワークやリモートサービスなどを積極的に活用することで、時間や場所にとらわれず行政機能を発揮できるネットワーク型市役所を構築します。

1-3 書面主義、押印原則、対面主義からの脱却

- 押印の見直し
市の最優先課題であるDXを進める前提条件であり、全庁を挙げて積極的に推進します。
- オンライン申請の活用促進
書面の電子化とマイナンバーカードの普及を促進し、オンライン申請の活用範囲を拡大します。同時に、デジタル機器に不慣れなデジタル弱者の方に配慮した取組みを検討します。
- 全ての決裁のデジタル化に向けたルール整備
電子決裁システムの導入（令和4年10月）に向け、現在、紙処理している決裁（附属資料含む。）をデジタル化するためのルールを整備します。

② 公民ネットワークの充実

③ 情報共有の高度化

3-1 情報発信力の強化

- 新たな情報発信の推進
一律の情報発信ではなく、個々の求めるニーズに合った情報発信を行います。また、デジタル媒体を活用して、市民が時間や場所を問わずに簡単に欲しい情報入手できる仕組みを作ります。

3-2 広聴・相談機能の充実

- 新たな相談窓口の構築
本庁舎（市民相談課）で実施している専門相談などを、市民に身近な地域拠点などでも実施します。Web会議ツールを活用するなど、新しい相談窓口を構築します。
- AI（人工知能）技術の活用
チャットボット※などを活用し、よくある問合せや申請手続の進め方などについて、24時間365日自動応答する仕組みを構築します。
- 広聴事業の充実
市民から寄せられた「市長への手紙」をデータベース化し、情報共有とペーパーレスによる事務効率化を進めます。また、市民への確かつ迅速に回答ができる仕組みを構築します。

④ 持続可能な財政基盤の確立

⑤ 多様で柔軟な働き方への移行

5-1 新しい働き方の推進

- テレワークの推進
「新たな日常」の標準的な働き方であるテレワークやWeb会議の導入拡大に向け、働き方のルールやフリーアドレスなどの勤務環境の整備を進めるとともに、テレワークで懸念される職員間の交流の低下などの課題に対し、具体的な対策を講じます。

① 自治体DX推進計画（令和2年12月）→（令和5年11月改定）

【重点取組事項】

① 自治体フロントヤード改革

各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を実現

② 自治体の情報システムの標準化・共通化

目標時期を2025年度とし、「(仮称)Gov-Cloud※」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系17+3業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行

③ マイナンバーカードの普及促進・利用促進

2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実

④ 自治体のAI・RPAの利用促進

①、③による業務見直し等を契機に、AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AI※やRPA※を導入・活用を推進

⑤ テレワークの推進

テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進 ①、③による業務見直し等に合わせ、対象業務を拡大

⑥ セキュリティ対策の徹底

改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底

【自治体DXと合わせて取り組むべき事項】

① 地域社会のデジタル化

デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進

② デジタルディバイド対策

「デジタル活用支援員」の周知・連携、NPOや地域おこし協力隊等地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援

【自治体におけるDX推進の意義】

○ 政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要である。

○ 自治体においては、まずは、
・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、
・デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。

○ 更には、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。

② 長野県DX戦略（令和3年4月）

【重点プロジェクト】

① スマート自治体推進PJ

- ・クラウドサービスなどの活用を視野に入れた県と市町村による行政事務の新たなデジタル化を開始する。
- ・自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった非常事態時においても適切な行政サービスを提供するためのネットワーク環境を構築する。

② キャッシュレス推進PJ

- ・新型コロナウイルス感染症などに配慮した営業スタイルを確立する。
- ・外国人旅行者と導入店舗双方のメリットを創出する。「免税電子化」に対応したキャッシュレスを導入する。

③ スマートエデュケーションPJ

- ・小中学校において、児童・生徒自らがICTを最大限活用し、世界中に学びのフィールドを拡げることが出来る教育環境を市町村と共に整備する。

④ 地域交通最適化PJ

- ・MaaS※など新たなモビリティサービスの導入を検討していく上で必要なデータなどの収集・分析に加えて、新たな輸送サービスの実現に向けた実証実験などの実施を通して、持続可能で新しい生活様式にも適応した最適な交通の構築に向けた基礎を築く。

⑤ ゼロカーボン・スマートインフラPJ

- ・様々な施設情報やエネルギー情報などをつなぐプラットフォームの導入により、施設の状態監視やエネルギー利用の最適化を図ることで、環境に優しい持続可能な公営施設運用を開始する。

⑥ 医療充実PJ

- ・医療機関間のネットワーク構築が更に推進されるとともに、県立病院のトライアル事業を踏まえた議論が行われている。また、時限的・特例的対応として初診からのオンライン診療が開始されている。

⑦ スマート避難PJ

- ・県及び市町村の職員が発災時に、スマートデバイスなどを用いて現場の災害情報を共有するためのシステム構成の検討を完了し、共有した情報から避難指示情報を自動発令する連携接続を実践する。

③ デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要（令和3年12月）→（令和5年6月改定）

- デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるもの。（デジタル社会形成基本法38②等）
- デジタル社会の実現の司令塔であるデジタル庁のみならず各省庁の取組も含め工程表などスケジュールとあわせて明らかにするもの。

我が国が目指すデジタル社会「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

デジタル社会で
目指す6つの姿

① デジタル化による成長戦略

② 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化

③ デジタル化による地域の活性化

④ 誰一人取り残されないデジタル社会

⑤ デジタル人材の育成・確保

⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

具体策を考える上で前提となる理念・原則

目指す姿を実現する上で有効な戦略的な取組（基本戦略）

デジタル社会形成のための基本10原則

- ①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心
- ④継続・安定・強靭 ⑤社会課題の解決
- ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透
- ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献

構造改革のためのデジタル5原則

- ①デジタル完結・自動化原則
- ②アジャイルガバナンス原則 ③官民連携原則
- ④相互運用性確保原則 ⑤共通基盤利用原則

国の行政手続オンライン化の3原則

- デジタルファースト
- ワンスオンリー
- コネクテッド・ワンストップ

業務改革(BPR)と規制改革の必要性

サービス設計12箇条

クラウド・バイ・デフォルト原則

デジタル臨時行政調査会

- ▶アナログ規制の見直しに係る工程表確定・法案提出。技術検証の実施、テクノロジーマップ整備等を進め、工程表に沿った規制見直しを図る

デジタル田園都市国家構想実現会議

- ▶デジタル田園都市国家構想交付金による支援等を通じ、マイナンバーカード利用サービスの横展開、「書かない窓口」等を推進する

国際戦略の推進

- ▶DFFT/諸外国デジタル政策関連機関との連携強化

サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保

- ▶国際情勢の変化等へ対応/国家安全保障上のリスクへの対応としてのサイバーセキュリティの確保/個人情報保護

急速なAIの進歩・普及を踏まえた対応

- ▶AI戦略チーム等の連携体制/AIの社会実装

包括的データ戦略の推進と今後の取組

- ▶データ連携基盤、ベース・レジストリ等を重点的に取り組む

Web3.0の推進

- ▶ブロックチェーン技術を基盤とするNFTの利用等の環境整備

デジタル社会の実現に向けた基本的な施策

国民に対する行政サービスのデジタル化

- ・国・地方公共団体・民間を通じたトータルデザイン
アーキテクチャの将来像整理/公共サービスメッシュの整備
- ・マイナンバー制度の利活用の推進
情報連携の拡大/国家資格等のデジタル化の推進/特定公的給付制度の活用及び公金受取口座の登録・利用の推進
- ・マイナンバーカードの普及及び利用の推進
オンライン市役所サービス/市民カード化/民間利用推進/健康保険証利用/運転免許証と一体化/個人認証アプリの開発・活用促進/次期マイナンバーカード検討
- ・公共フロントサービスの提供等
マイナポータル継続改善/預貯金付番の円滑化

安全・安心で便利な暮らしのデジタル化

- ・準公共分野のデジタル化の推進等
健康・医療・介護
(医療DX/オンライン診療/次の感染症危機への備え)/
教育(GIGAスクール構想/教育データ活用)
防災(防災デジタルプラットフォーム/防災DXサービスマップ)/
こども/モビリティ/取引(デジタルインボイス等)/

アクセシビリティの確保

- サービスデザイン体制強化/ウェブアクセシビリティ/
デジタル推進委員/多言語対応

産業のデジタル化

- ・デジタルによる新たな産業の創出・育成
クラウドサービス産業の育成/ITスタートアップ等の育成
- ・事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組
e-Govのガバメントクラウド移行・利便性向上/
Jグランツの内部開発推進・利用拡大
- ・中小企業のデジタル化の支援
IT専門家派遣/IT導入補助金/サイバーセキュリティ対策支援
- ・産業全体のデジタルトランスフォーメーション
DX認定制度/DX銘柄/DXセレクション/DX投資促進税制/
サイバーセキュリティ強化

デジタル社会を支えるシステム・技術

- ・国の情報システムの刷新
情報システム整備方針の策定・一元的なプロジェクト監理/ガバメントクラウドの整備/府省LAN統合/デジタルマーケットプレイス/スタートアップ参画促進
- ・地方の情報システムの刷新 標準準拠システムへの移行支援
- ・デジタル化を支えるインフラの整備
Beyond 5G(6G)/半導体/海底ケーブル・データセンター/自動運転・ドローン物流
- ・デジタル社会に必要な技術の研究開発・実証の推進
情報通信・コンピューティング・セキュリティ技術高度化

デジタル社会のライフスタイル・人材

- ・テレワークの推進
民間・地方でのテレワーク推進/国家公務員のテレワーク定着・推進
- ・デジタル人材の育成・確保 プログラミング必修化/リカレント教育/
AI普及等を踏まえたデジタルスキル標準アップデート/デジタル人材教育
プログラム充実/数理・データサイエンス・AI教育の推進/女性人材

今後の推進体制

- デジタル庁の役割と政府における推進体制/関係機関との連携強化/
地方公共団体等との連携・協力/民間事業者等との連携・協力